

計画のほころび露呈した

夢洲 IR カジノ誘致について、毎日新聞 25 日の表題社説を紹介する。当然の主張であるが、他のメディアも大胆に問題を投げかけてほしい。

大阪湾の人工島・夢洲に建設予定のカジノを含む統合型リゾート(IR)の開業が遅れる。計画のほころびがあらわになった形だ。国内初のカジノ施設となる見通しだ。大阪府・市は従来、2029 年秋～冬の開業を目指していたが、今月、国に申請して認可された実施協定案では、30 年秋ごろに先延ばしした。

前段階である国の整備計画認定が半年ほど遅れたことが響いたと府・市は説明している。埋め立て地の地盤対策などで、さらに 1～2 年遅れる可能性もあるという。開業時期の遅れは当初見通しの甘さを示している。

協定案で問題なのは、事業者が違約金なしで撤退できる「解除権」の期限を今月から 26 年 9 月まで 3 年間も大幅に延長したことだ。事業者側は、資材価格高騰などを受け、初期投資額を約 1 兆 800 億円から約 1 兆 2700 億円に増額した。一方で、地盤整備など事業の前提条件が整っていないと指摘して解除権の期限延長を求め、府・市側がのんだ。吉村洋文府知事や横山英幸市長は「成功のため事業者とリスクを共有したい」などと説明する。だが、撤退されれば、事業全体が立ちゆかなくなる恐れがある。譲歩せざるを得なかった背景には何としても IR を実現しようどこだわる府・市の姿勢がある。運営事業者の公募に応じたのは、米国のカジノ運営大手企業とオリックスの連合グループだけだった。

用地整備でも特別扱いだ。液状化などの地盤対策として市が 788 億円を上限に負担する。大阪湾の埋め立て用地の民間活用で、液状化対策費まで負担するのは異例の対応だ。そもそも賭博頼みで地域振興を図ろうという異論が絶えない計画である。新型コロナ禍を経て、オンライン会議が増え、併設される大規模会議場の需要見通しも立ちにくい。ネットカジノも広がっている。

大阪・関西万博との工期の重なりが避けられないなど不安材料は他にもある。地元ではギャンブル依存症の患者が急増することへの懸念も大きい。

国と府・市は、反対意見に謙虚に耳を傾けて、計画を再考すべきだ。

社説は夢洲 IR カジノ計画の再考を国や大阪府・市に求めている。「計画のほころび露呈した」夢洲 IR カジノ計画だが、国は 22 日に曖昧で不透明な「実施協定案」を認可し、昨日 28 日、大阪府市とカジノ事業者が実施協定の「締結式」を行った。国と大阪府市、IR カジノ事業者との「出来ケース」、慣れ合い的な対応に怒りを覚える。

今日 29 日 15 時から大阪地裁大法廷で第 6 回期日があり、記者会見も。これからだ。

(2023 年 9 月 29 日)